

別表（第2条関係）

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

区分	任用者数 (人)	退職者数 (人)				懲戒免職者数 (人)	職員総数 (人) 令和4年4月1日現在
		定年	応募認定	その他	計		
令和4年度	7	4	2	2	8	0	109

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費(一般会計)の状況

区分	住民基本台帳 (年度末) (人)	歳出額 (A) (千円)	実質収支 (千円)	人件費 (B) (千円)	人件費率 B/A (%)	年度末経常 収支比率 (%)
令和4年度	8,914	7,078,829	198,731	935,835	13.2%	91.4%

- (注) 1 令和3年度決算統計より
2 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員の給与(一般会計)の状況

区分	職員数 (人) (A)	給 与 費				一人当たりの 給与費(千円) (B/A)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	計 (B) (千円)	
令和4年度	109	355,422	50,342	119,732	525,496	4,821

(注) 令和3年度決算統計より

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	一 般 行 政 職		
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和4年 4月1日現在	288,800	320,100	40.3

(4) ラスパイレス指数等

区分	令和3年4月1日	令和4年4月1日
南関町	93.3%	93.0%
全国町村	96.3%	96.3%

(5) 職員の初任給

区分	最終学歴	決定初任給 (円)
一般行政職	大学卒	185,200
	高校卒	154,600

(6) 職員手当の状況

区 分	内 容		
期末・勤勉 手当	(令和4年度支給割合)		
	「期別」	「期末手当」	「勤勉手当」
	6月期	1.200 月	0.950 月
	12月期	1.200 月	0.105 月
退職手当	「支給率」	「自己都合退職」	「応募認定・定年退職」
	勤務20年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤務25年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤務35年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

区 分		全職種の割合
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員割合	0.00%
	支給対象職員一人当たり平均支給年額	0円
	手当の種類(手当数)	税務職員手当、感染症防疫作業手当、行旅 病死人処置手当 (3手当)

区 分		全職種の割合率
時間外勤務 手当	支 給 総 額	15,526,000円
	職員一人当たりの支給平均年額	142,440円

(7) 特別職等の報酬等の状況

区 分		給料・報酬月額等	
給 料	町 長	790,000円	
	副 町 長	574,000円	
	教 育 長	524,000円	
報 酬	議 長	333,000円	
	副 議 長	275,000円	
	議 員	250,000円	
期末手当	町 長	6月期	1.200月分
	副 町 長	12月期	1.200月分
		(合計)	2.400月分
	教 育 長	(合計)	2.400月分
	議 長	6月期	1.200月分
		12月期	1.200月分
副 議 長	(合計)	2.400月分	
議 員	(合計)	2.400月分	

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間・年次有給休暇の使用状況等

区 分	内 容		
勤務時間	条例・規則の状況		勤務時間の運用状況
	勤務開始時刻	8時30分	休憩時間 12時00分～13時00分
勤務終了時刻	17時15分		
年次有給休暇 の使用状況	総付与日数 (A)	総使用日数 (B)	全体職員数(1暦 年間在职した一般 職の職員を対象 (C)
	3,913日	827日	99人
			平均使用日数 (B/C)
			消化率 (B/A)
			8.3日
			21.1%

(2) その他の休暇等の取得者に関する状況

区 分	内 容					
	介護休暇	育児休業	私傷病休暇	休職	ボランティア休暇	欠勤
その他の休暇等	0人	2人	9人	4人	0人	0人

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分懲戒処分者及び刑事処分者数等に関する状況

区 分		降任者数	免職	休職者数	合計
勤務成績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号及び第2項第1号	0人	0人	4人	4人
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0人	0人	0人	0人
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号	0人	0人	0人	0人
合 計		0人	0人	4人	4人

(2) 職員の刑事処分者数等に関する状況

区 分		懲役	禁固	罰金	合計
収賄による場合	刑法第197条～第197条の4	0人	0人	0人	0人
横領による場合	刑法第252条～第254条	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	刑法第204条～第211条	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人
合 計		0人	0人	0人	0人

5. 職員の研修状況

(1) 町独自の職員研修に関する状況

区 分	回 数	参加者数	その他（外部・内部講師の別）
新規採用職員研修	1回	7名	内部講師6名
公文書・文書管理システム基礎研修	1回	16名	内部講師1名
公文書作成研修（オンライン）	1回	88名	外部講師1名
例規システム等操作研修	1回	9名	外部講師1名
財務研修	1回	87名	内部講師1名
若手・中堅職員研修	1回	18名	外部講師1名